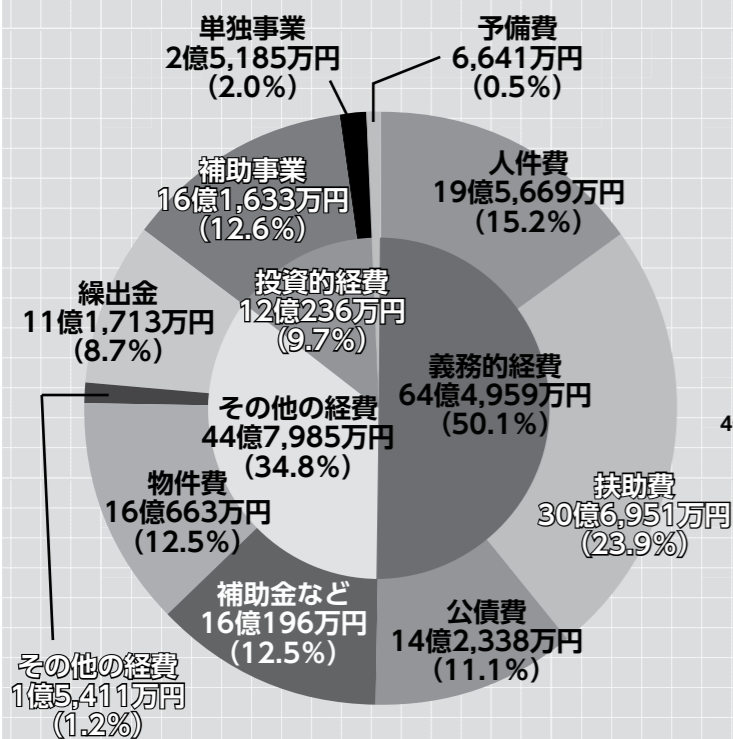
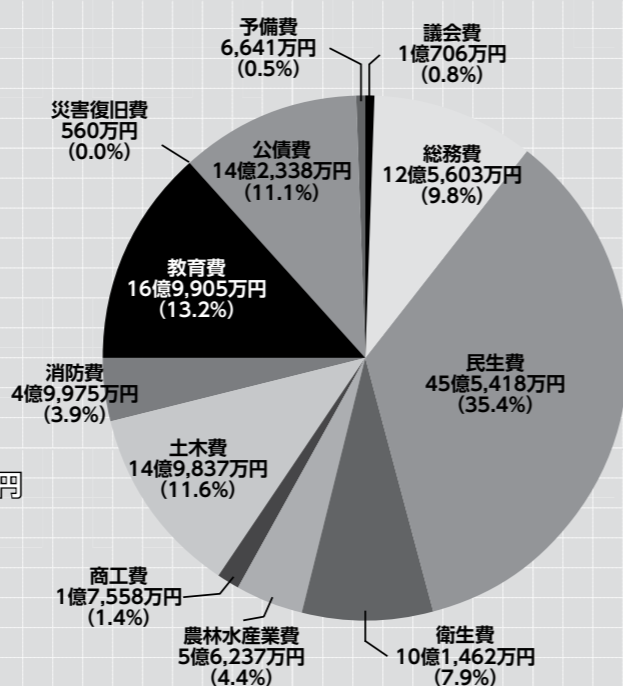


歳出(性質別内訳)



歳出(目的別内訳)



※万円以下四捨五入
※端数処理により合計は一致しない場合があります

平成28年度予算を目的別で見ると、増額の主なものについては、教育費が5億6,840円の増額です。社会資本整備事業における運動公園多目的広場の改修事業によるものです。消防費は1億1,468万円の増額で、こちらも社会資本整備事業の防災備蓄倉庫建設によるものです。

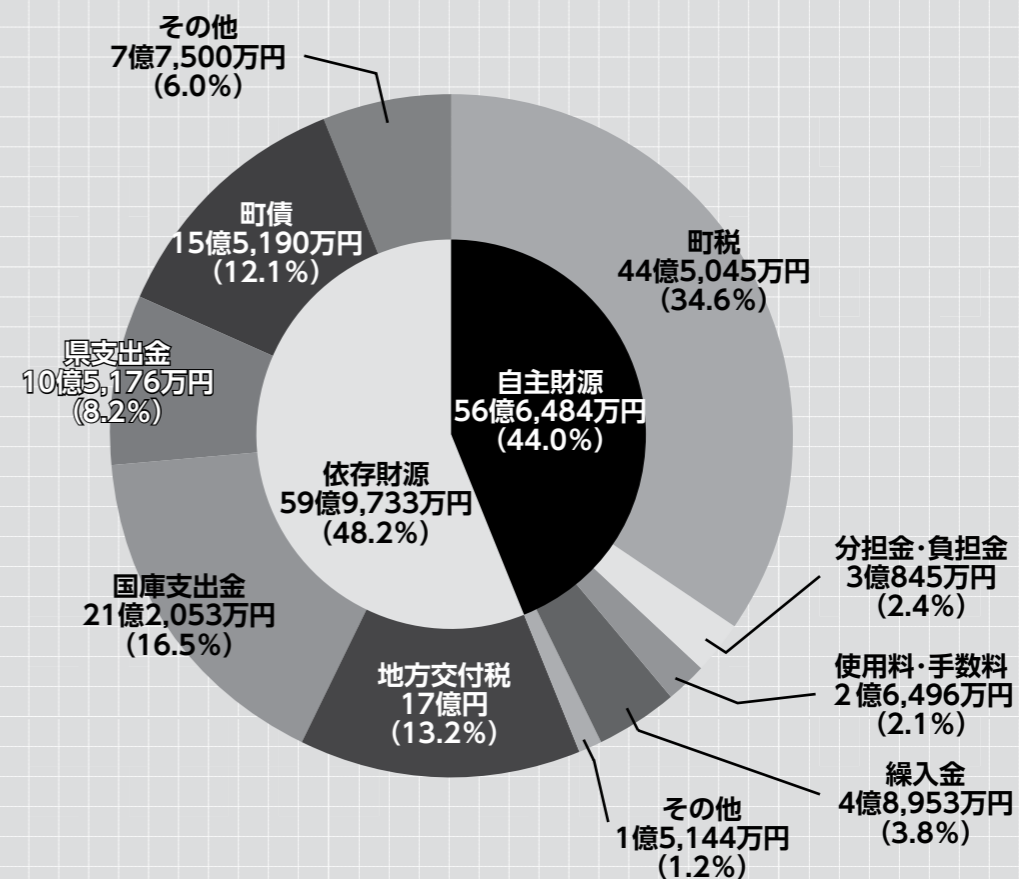
民生費は人口増などに伴う扶助費等の増により、1億1,610万円の増額となっています。また、減額の主なものは、土木費で1億7,365万円の減額です。これは公共下水道特別会計への繰出金の減額が大きく影響しています。

一般会計予算

今年度の一般会計予算については、平成24年度から5カ年計画で継続してまいりました社会資本整備総合交付金事業(中心市街地地区)が最終年度ということで、投資的経費の増額が大きく影響し、前年度と比

較して4.86%増の予算編成になっています。予算総額では前年度に比べ5億9,578万円の増額となっています。

歳入



※万円以下四捨五入
※端数処理により合計は一致しない場合があります

自主財源は歳入全体の44.0%を占めていますが、前年比2億8,599万円、4.8%の減となっています。

町民税は昨年と比較し2,700万円増額で計上されていますが、町税全体で1億9,567万円(4.6%)の増額となっています。分担金負担金は私立保育所負担金が制度改正による算定方法の見直しにより、1,606万円の減額です。使用料・手数料は5,630万円の増額です。繰入金は4億6,976万円(49.0%)の減額です。その他のうち、諸収入が2,287万円(5.8%)の減額です。繰越金は昨年と同額で、その他として1,465万円(1.0%)の減額となっています。

依存財源は、前年度比8億8,176万円(14.0%)の

増額です。地方交付税は前年度同額で17億円を見込んでいます。国庫支出金は約3億3,411万円の増額です。社会資本整備総合交付金が大きく増額しています。県支出金も、5,115万円の増額です。

主な増額は児童福祉費負担金で、子どものための教育・保育給付費が1億9,841万円です。町債は、2億9,050万円(23%)の増額です。臨時財政対策債は、6億円で前年比1億円(14.3%)の減額です。

そのほかの町債は、それぞれの事業にかかるものですが、社会資本整備総合交付金事業、公営住宅建設事業などがあります。

「平成28年度 予算」の記事に関しては「平成28年熊本地震」の影響により今後変更になる可能性があります。

災害関係の予算と合わせて、広報やホームページなどでご連絡をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【問い合わせ】 役場財政課 財政係 ☎ 096(293)3118